SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

A-07 公立図書館のサービス特性に関する研究：東北6県の公立図書館を事例として(計画II)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 五戸, 浩章, 石川, 宏之 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/8588

公立図書館のサービス特性に関する研究

- 東北 6 県の公立図書館を事例として -

正会員　○五戸　浩章*
正会員　　石川　宏之**

５．建築計画　　２．施設計画
公立図書館　　サービス特性　　施設・設備
蔵書数　　延床面積　　総職員数

1. はじめに

1.1　研究の背景と目的

図書館資料の提供は閲覧に留まらず、館外への貸出や蔵書検索など様々なサービスを行う図書館がほとんどである。これからの図書館経営について、高山ら [1)]は、資料情報機関としての図書館の基本に立ち返り、これを市民の前に示すことを目指し、サービスの「当面の最重点目標」を 3 つの項目に整理して掲げた。第一に貸出を伸ばす、第二に児童サービスを広げる、第三に全域に図書館の組織網を築く、の三点である。また、田村ら [2)]は、これからの図書館像について、図書館のハード面でのサービスは、立地都市の人口構成に合わせた開架書架を設置し、ソフト面でのサービスは、児童や高齢者など、時間に余裕のある年齢層が利用しやすい図書館を目指すべきだと指摘している。文部科学省の『これからの図書館の在り方検討協力者会議』[3)]では、これからの図書館に必要なことは、従来行われていたサービスを続けつつ、同時にこれまで不十分だったレファレンスサービス[注 1)]、時事情報の提供、勤労者へのサービス等を充実させることがあげられている。

これまでの図書館の利用に関する既往研究として、植松ら [4)]は、公共図書館の配置と規模計画の具体的な指針と諸データを得て、分館利用者は近さや慣れを優先したアクセス重視型であり、本館利用者は分館に比較して図書館の資料の豊富さや利用者の移動能力の向上から内容重視型の利用者が多いことを明らかにした。中井ら [5)]は、図書館の利用圏域構造は、蔵書冊数と密接な関係にあることを明らかにした。猪狩ら [6)]は、これからの図書館、特に市域全体にサービスを提供する義務を負う中央館の立地場所が重要になることを考えると、市域の中で万人のアクセスを保証し得る中心市街地に立地することが望ましいということを明らかにした。しかし、これらの研究では現在の図書館サービスにあきたりない潜在的利用者層を獲得するための方法や蔵書冊数の他に図書館の設置主体や創立年等がどのようなサービスに影響を与えているかを明らかにしていない。

本研究では、東北 6 県の公立図書館の設置主体・創立年・規模・施設・設備・人員を把握し、公立図書館のサービス水準の特性を明らかにすることを目的とする。

1.2　研究方法

まず、東北 6 県の公立図書館の設置主体と各要素(創立年・立地場所・延床面積・蔵書冊数・総職員数・利用者サービス[注 2)]・ボランティアの受入・レファレンスカウンターの設置状況)との関係を考察する。次に創立年と各要素(蔵書冊数・総職員数・CD の点数・DVD の点数)との関係を考察する。さらに蔵書数と各要素(新聞種類数・雑誌種類数・CD の点数・DVD の点数)との関係、延床面積と諸室の有無との関係を考察する。最後に、総職員数と各要素(レファレンスカウンターの設置状況・レファレンスカウンターの職員配置状況・集会行事[注 3)])の関係を考察し、公立図書館のサービス水準の特性を明らかにする。

調査対象図書館は、東北 6 県の市町村の公立図書館とする。選定理由としては、東北 6 県には市町村合併によって、旧町村部を中心に図書館サービスが受けられない地域があり、東北地方は日本海側を中心に降雪が多く、冬季は図書館利用の可能性が高いからである。調査手法は、社団法人日本図書館協会「日本の図書館　統計と名簿 2010」からリストを整理し、東北 6 県の公立図書館 264 館に対して 2011 年 11 月に郵送アンケート調査を行い、回収数 136(回収率 52%)であった(表 1)。調査項目は 4 項目(①図書館の運営、②図書館の施設の延床面積、③図書館の職員数、④図書館業務内容)である。

2. 公立図書館の特徴

2.1　アンケート調査で得られた公立図書館の概要

表 1 から、設置主体別にみると、市立が 188 で最も多い。また、回収率をみると、県立が 100%(7 館全館)、市立が 48%(188 館中 90 館)、町村立が 57%(69 館中 39 館)であり、市立図書館の回収率が低い。

表 2 から奉仕人口をみると、4 万人未満の図書館が 57%であり、小規模な自治体の図書館が半数を超える。創立年をみると、1991 年以降が 38%と高く、新しい図書館が多い。立地場所をみると、中心部に立地し続け移転せずが 48%であり、図書館は中心部に立地するものが多い。延床面積をみると、1000 ㎡未満の図書館が 55%と全体の約半数を占めており、小規模な図書館が多い。蔵書冊数

Service Characteristic of Public Libraries　　*GONOHE* Hiroaki and *ISHIKAWA* Hiroyuki
- A Case Study on Public Libraries in Six Prefectures of Tohoku -

をみると、8 万冊未満は 52%で小規模な図書館が多い。総職員数をみると、1～5 人の図書館が 37%、6～10 人の図書館が 38%あり、中小規模の図書館である。その内、司書数をみると、1～5 人の図書館が 62%と最も多いが、0 人が 18%で司書がいない図書館が全体の約 2 割ある。昨年度(2010 年度)の図書館費をみると、500 万円未満の図書館が 61%で、小規模の図書館が多い。

以上のことから、東北 6 県の公立図書館は、市立の図書館が最も多い。奉仕人口は 4 万人未満、創立年は 1991 年以降、延床面積は 1000 ㎡未満、蔵書冊数は 8 万冊未満の図書館が半数以上で、総職員数は 0～10 人の図書館が多いことから、小規模の図書館が多い。また、立地場所は中心部に立地し続け移転せずが約半数である。

2.2　設置主体別にみた図書館のサービス特性

図 1 より、設置主体別に創立年をみると、県立は 1945 年以前に創立している図書館が 71%あり、市立と町村立は 1991 年以降の図書館が 33%と 54%で多数である。市立、町村立が 1991 年以降に創立している図書館が多いことから、1990 年代から利用者の図書館需要が拡大していると考えられる。

図 2 より、設置主体別に立地場所をみると、県立は中心部に移転もしくは新設の 3%に対し、郊外部に移転もしくは新設が 20%と多い。郊外部に立地する図書館が多い。市立では中心部に移転もしくは新設が 86%で、郊外部に立地し続け移転せずが 89%であり、中心部・郊外部問わず図書館が立地する。町村立は中心部に立地し続け移転せずが 46%であり、中心部に多く図書館が立地する。

図 3 より、設置主体別に延床面積をみると、県立は 3000 ㎡以上の図書館が 86%であり、市立は 500～1000 ㎡未満の図書館が 40%であり、町村立は 500～1000 ㎡未満の図書館が 51%存在する。県立は大規模、市立は中規模、町村立は小規模な図書館が多い。

図 4 より、設置主体別に蔵書冊数をみると、県立は 86%が 30 万冊以上、市立と町村立は 8 万冊未満の図書館が 46%と 73%を占め、自治体の規模に応じて蔵書数も多い。

図 5 より、設置主体別に総職員数をみると、県立は 11 人以上が 86%であり、市立は 1～5 人は 35%、6～10 人が 35%、11 人以上が 30%であり、町村立は 1～5 人が 46%、6～10 人が 51%である。設置主体の規模が大きくなればなるほど総職員数も増加する。

図 6 より、設置主体別に利用者サービスをみると、育児サービスは 111 館で最も多く、つぎに高齢者サービスは 78 館で多い。ビジネス支援サービスでは、県立が 30%で割合が高い。

図 7 より、設置主体別にボランティアの受入をみると、児童は 109 館で最も多く、つぎに書架整理が 37 館で、その内、県立が 14%で割合が高い。受入なしが 21 館あり、町村立は 38%の割合で高い。

図 8 より、設置主体別にレファレンスカウンターの設

表 1　アンケート調査回収率

設置主体	全体数(館)	回収数(館)	回収率(%)
県立	7	7	100
市立	188	90	48
町村立	69	39	57
計	264	136	52

表 2　アンケート調査で得られた公立図書館の概要

	属性	数	割合
設置主体	県立	7	5%
	市立	90	66%
	町村立	39	29%
奉仕人口	4万人未満	77	57%
	4万～20万人未満	35	26%
	20万～40万人未満	15	11%
	40万人以上	9	7%
創立年	1945年以前	35	26%
	1946～1970年	24	18%
	1971～1990年	25	18%
	1991年以降	52	38%
立地場所	中心部に立地し続け移転せず	65	48%
	中心部に移転もしくは新設	35	26%
	郊外部に立地し続け移転せず	19	14%
	郊外部に移転もしくは新設	15	11%
	その他	2	1%

	属性	数	割合
延床面積	500㎡未満	36	27%
	500～1000㎡未満	38	28%
	1000～3000㎡未満	43	32%
	3000㎡以上	17	13%
蔵書冊数	8万冊未満	70	52%
	8万～30万冊未満	49	37%
	30万冊以上	15	11%
総職員数	1～5人	50	37%
	6～10人	51	38%
	11人以上	34	25%
司書数	0人	24	18%
	1～5人	83	62%
	6人以上	27	20%
昨年度の図書費	500万円未満	78	61%
	500万円～1000万円未満	22	17%
	1000万円以上	28	22%

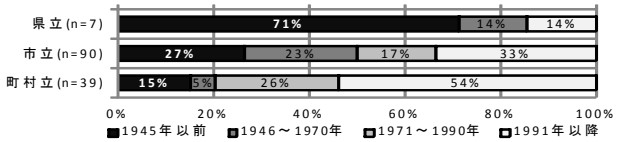


図 1　設置主体別にみた創立年の割合

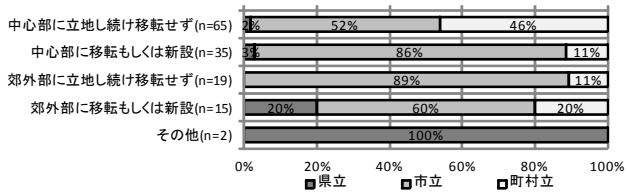


図 2　設置主体別にみた立地場所の割合

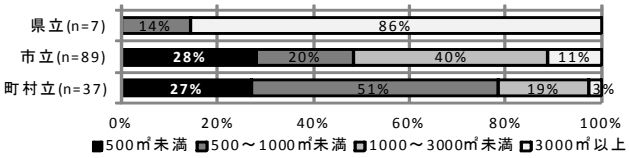


図 3　設置主体別にみた延床面積の割合

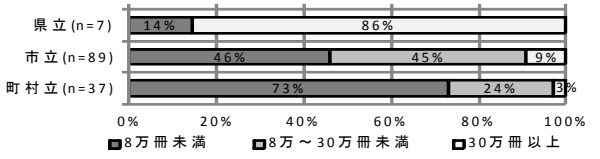


図 4　設置主体別にみた蔵冊書数の割合

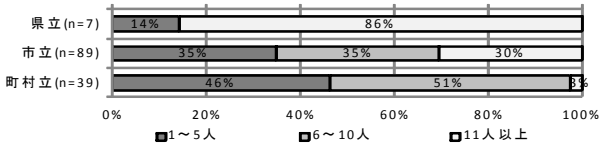


図 5　設置主体別にみた総職員数の割合

置状況をみると、県立は貸出カウンター等とは別に独立したカウンターを設置している図書館が 57%あり、町村立は貸出カウンター等と一体のカウンターだが別に窓口なしの図書館が 89%である。これは、主体の規模の影響を受けていると思われる。

以上のことから、まず、県立は 1945 年以前に創立した歴史ある図書館が多く、郊外部に立地する図書館が多い。延床面積 3000 ㎡以上が多く、蔵書数 30 万冊以上が多いことから、大規模な図書館が多い。また、総職員数も多いことから、ビジネス支援サービスを中心に、利用者サービスにも人力を充てることができる。つぎに市立は、1991 年以降に創立している新しい図書館が多く、中心部・郊外部問わず図書館が立地する。延床面積は 1000～3000 ㎡未満、蔵書数が 8 万冊未満の図書館が多く、中小規模な図書館が多い。最後に町村立は、1991 年以降に創立している新しい図書館が多く、中心部に多く図書館が立地する。延床面積が 500～1000 ㎡未満、蔵書数が 8 万冊未満の図書館が多く、小規模な図書館が多い。

2.3　創立年別にみた図書館のサービス特性

図 9 より、創立年別に蔵書冊数をみると、1945 年以前は、8 万冊未満が 17%、8 万～30 万冊未満が 60%、30 万冊以上が 23%であり、1946～1970 年は 8 万冊未満が 42%、8 万～30 万冊未満が 42%である。1971～1990 年は 8 万冊未満が 56%であり、1991 年以降は 8 万冊未満が 80%である。戦前に創立した図書館は蔵書数が多く、1991 年以降の新しい図書館は蔵書数が少ない。

図 10 より、創立年別に総職員数をみると、1945 年以前は 11 人以上が 43%であり、1946 年～1970 年は 1～5 人、6～10 人、11 人以上が全て 33%であり、1971～1990 年は 1～5 人、6～10 人が 36%であり、1991 年以降は 1～5 人が 53%である。蔵書冊数と同様に戦前に創立した図書館は総職員数が多く、1991 年以降に創立した新しい図書館は総職員数が少ない。

図 11 より、創立年別に CD の点数をみると、1945 年以前は 2001 点以上が 28%であり、1946 年～1970 年は 0 点が 39%であり、1971～1990 年は 0 点が 35%であり、1991 年以降は 0 点が 28%、1～500 点が 30%、2001 点以上が 21%である。戦前は CD の点数が多いが、戦後すぐは CD がない図書館が多く、年代を経るごとに CD の点数が多くなる。

図 12 より、創立年別に DVD の点数をみると、1945 年以前は 601 点以上が 21%であり、1946～1970 年は 0 点が 39%であり、1971～1990 年は 0 点が 22%、1～200 点が 43%であり、1991 年以降は 0 点が 23%、1～200 点が 39%である。CD と同様に、戦前に創立した図書館は DVD の点数が多い図書館が多く、戦後すぐに創立した図書館は DVD がない図書館が多い。

以上のことから、1945 年以前に創立した図書館は、蔵書冊数や総職員数が多い大規模な図書館が多く、CD、DVD の点数が多いため、視聴覚サービスの水準が高い。

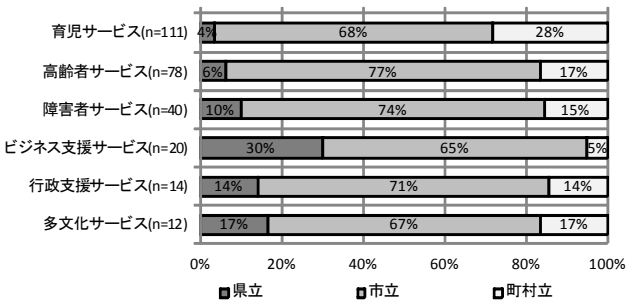


図 6　設置主体別にみた利用者サービスの割合

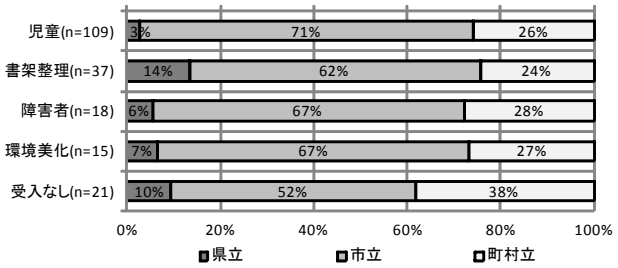


図 7　設置主体別にみたボランティアの受入の割合

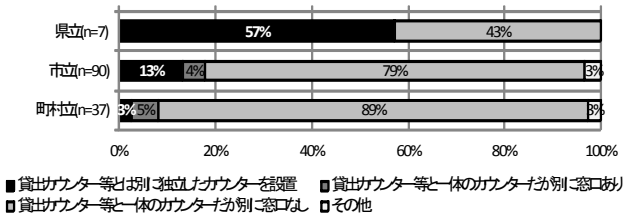


図 8　設置主体別にみたレファレンスカウンターの設置状況の割合

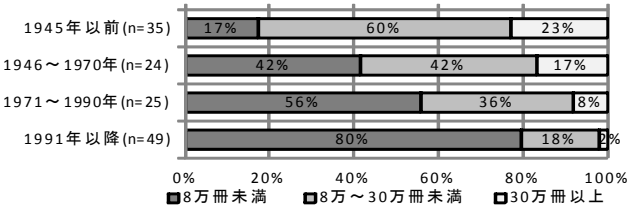


図 9　創立年別にみた蔵書冊数の割合

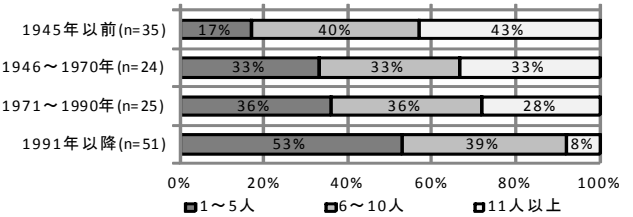


図 10　創立年別にみた総職員数の割合

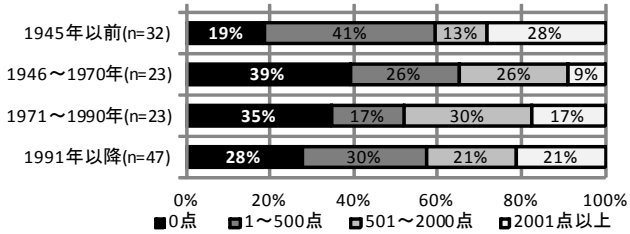


図 11　創立年別にみた CD の点数の割合

1946～1970 年に創立した図書館は、CD、DVD がない図書館が多く、視聴覚サービスの水準が低い。1971～1990 年に創立した図書館は、蔵書冊数と総職員数が少ないが、CD、DVD がない図書館が少なくなり、視聴覚サービスの水準が少し高くなっている。1991 年以降に創立した図書館は、蔵書冊数と総職員数が少なく、戦前に創立した図書館ほどではないが、CD、DVD の点数が多いため、視聴覚サービスの水準がやや高い。

2.4　蔵書数別にみた図書館のサービス特性

図 13 より、蔵書数別に新聞種類数をみると、8 万冊未満の図書館は、0～5 部が 62%であり、8 万～30 万冊未満の図書館は、6～10 部が 63%であり、30 万冊以上の図書館は、11 部以上が 93%である。蔵書数の規模が大きい図書館は、ブラウジング[注5)]に力を入れていると思われる。

図 14 より、蔵書数別に雑誌種類数をみると、8 万冊未満の図書館は、0～20 部が 49%、21～40 部が 32%であり、8 万～30 万冊未満の図書館は、41～100 部が 51%であり、30 万冊以上の図書館は、101 部以上が 87%である。蔵書数規模の大きい図書館は、雑誌の種類が豊富であると思われる。

図 15 より、蔵書数別に CD の点数をみると、8 万冊未満の図書館は、0 点が 45%、1～500 点が 35%であり、8 万～30 万冊未満の図書館は、501～2000 点が 36%であり、30 万冊以上の図書館は、2001 点以上が 67%である。これは、視聴・貸出が積極的であると思われる。

図 16 より、蔵書数別に DVD の点数をみると、8 万冊未満の図書館は、0 点が 34%であり、0～200 点が 45%であり、8 万～30 万冊未満の図書館は、201～600 点が 43%であり、30 万冊以上の図書館は、601 点以上が 33%である。しかし、30 万冊以上の図書館でも 0～200 点が 40%のため、視聴・貸出は積極的ではないと思われる。

以上のことから、30 万冊以上の大規模図書館は、新聞種類数・雑誌種類数が豊富である。CD・DVD の点数も豊富で、視聴覚サービスにも水準が高い。8 万～30 万冊未満の中規模図書館は、30 万冊以上の大規模図書館より新聞・雑誌種類数と CD・DVD の点数が少ない。8 万冊未満の小規模図書館は、CD がない図書館が半数近くあり、DVD の点数のない図書館と少ない図書館が多いことから、視聴覚サービスの水準は低い。

2.5　延床面積別にみた諸室の有無とその割合

表 3 より、延床面積別にみた諸室の有無とその数をみると、閲覧室の有(n=120)で最も多く、つづいて児童室の有(n=115)が多いが、集会室の有(n=60)と学習室の有(n=47)は少ない。つぎに延床面積別でみると、1000～3000 ㎡未満の図書館は、閲覧室は 95%、児童室は 98%、閉架書庫は 95%、新聞・雑誌コーナーは 98%、学習室は 60%が有であった。500 ㎡未満の図書館は、児童室は 29%、閉架書庫は 46%、新聞・雑誌コーナーは 29%、視聴覚室は 77%、集会室は 89%、学習室は 91%が無であった。また、諸室ご

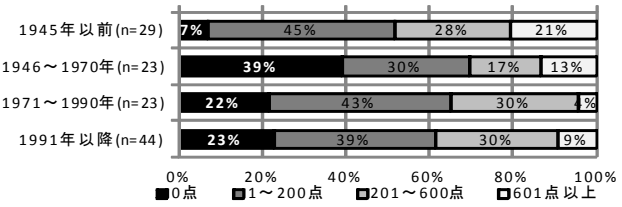


図 12　創立年別にみた DVD の点数の割合

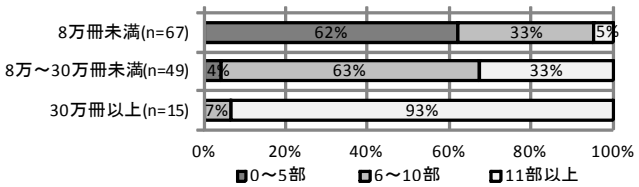


図 13　蔵書数別にみた新聞種類数の割合

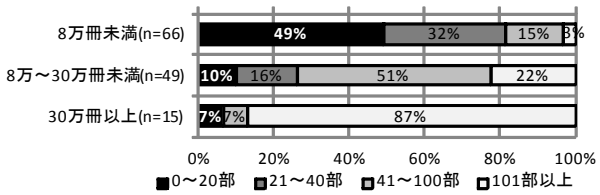


図 14　蔵書数別にみた雑誌種類数の割合

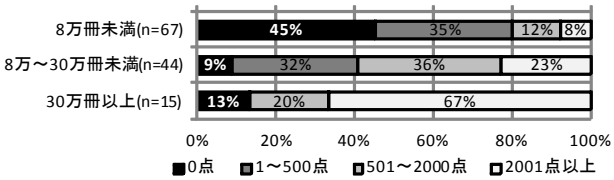


図 15　蔵書数別にみた CD の点数の割合

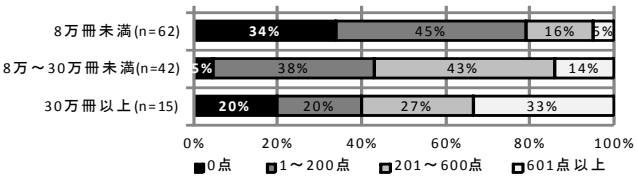


図 16　蔵書数別にみた DVD の点数の割合

表 3　延床面積別にみた諸室の有無とその割合

諸室・コーナー		延床面積 500㎡未満 (n=36)	500～1000㎡未満 (n=38)	1000～3000㎡未満 (n=43)	3000㎡以上 (n=17)
閲覧室の有無	有(n=120)	89%	84%	95%	94%
	無(n=14)	11%	16%	5%	6%
児童室の有無	有(n=115)	71%	87%	98%	88%
	無(n=18)	29%	13%	2%	12%
閉架書庫の有無	有(n=110)	54%	89%	95%	94%
	無(n=23)	46%	11%	5%	6%
新聞・雑誌コーナーの有無	有(n=111)	71%	74%	98%	94%
	無(n=22)	29%	26%	2%	6%
視聴覚室の有無	有(n=73)	23%	47%	77%	82%
	無(n=60)	77%	53%	23%	18%
集会室の有無	有(n=60)	11%	32%	72%	76%
	無(n=73)	89%	68%	28%	24%
学習室の有無	有(n=47)	9%	32%	60%	41%
	無(n=85)	91%	68%	40%	59%

注)　　は特に数値の高いものを示す。

とにみると、学習室は、1000～3000 ㎡未満を除いて無の図書館が有の図書館よりも多い。

以上のことから、集会室と学習室は無の図書館が有の図書館よりも多いため、本の貸出・閲覧中心の図書館が多く、小規模になるとその施設面でのサービス水準が低くなる。1000～3000 ㎡未満と 3000 ㎡以上の図書館は、閲覧室、児童室、閉架書庫、新聞・雑誌コーナー、学習室が有の図書館が多く、施設面でのサービス水準が高い。一方、500 ㎡未満の図書館は、児童室、閉架書庫、新聞・雑誌コーナー、視聴覚室、集会室、学習室が無の図書館が多く、施設面でのサービス水準が低い。

2.6　総職員数別にみた図書館のサービス特性

図 17 より、総職員数別にレファレンスカウンターの設置状況をみると、貸出カウンター等とは別に独立したカウンターを設置している図書館は、11 人以上が 76%であり、貸出カウンター等と一体のカウンターだが別に窓口ありの図書館は、6～10 人が 50%であり、貸出カウンター等と一体のカウンターだが別に窓口なしの図書館は 106 館であり、1～5 人が 40%、6～10 人が 42%、11 人以上が 19%である。貸出カウンターと一体の窓口が多いが、総職員数が多いほど独立したレファレンスカウンターを設置しやすいと思われる。

図 18 より、総職員数別にレファレンスカウンターの職員配置状況をみると、配置している図書館は、15 館あり、11 人以上が 87%であり、配置していない図書館は、8 館あり、1～5 人が 38%、6～10 人が 50%である。総職員数とレファレンスカウンターの職員配置状況は相関していると思われる。

図 19 より、総職員数別に児童対象の集会行事をみると、読み聞かせを行っている図書館は 117 館あり、1～5 人が 30%、6～10 人が 42%、11 人以上が 28%であり、展示を行っている図書館は 69 館あり、1～5 人が 19%、6～10 人が 46%、11 人以上が 35%である。

図 20 より、総職員数別に一般対象の集会行事をみると、展示を行っている図書館は 80 館あり、1～5 人が 24%、6～10 人が 43%、11 人以上が 34%であり、講座を行っている図書館は、1～5 人が 20%、6～10 人が 44%、11 人以上が 36%である。

以上のことから、1～5 人の図書館は、独立したレファレンスカウンターの設置はあまり無く、ほとんどが貸出カウンターと同一であり別に窓口は無い。6～10 人の図書館は、貸出カウンターの窓口と同一であるが別に窓口がある。11 人以上の図書館は、独立したレファレンスカウンターの設置が多い。そのため、総職員数が多くなるにつれてレファレンスサービスの設備面での水準が高くなる。また、総職員数別にみた集会行事の割合より、児童対象は読み聞かせ、一般対象は展示を中心に実施しているが、総職員数 1～5 人の図書館は、児童対象では講演会を実施していないため、集会行事のサービス水準が少し低いと思われる。

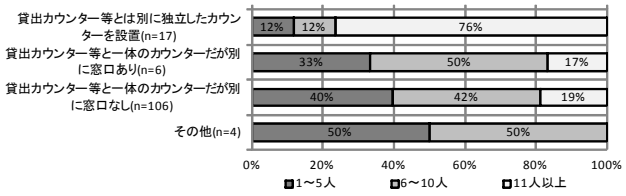


図 17　総職員数別にみたレファレンスカウンターの設置状況の割合

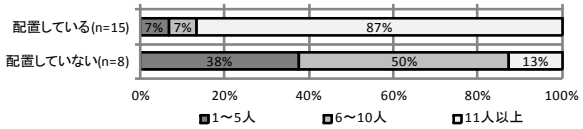


図 18　総職員数別にみたレファレンスカウンターの職員配置状況の割合

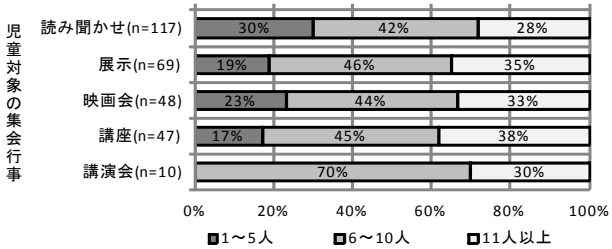


図 19　総職員数別にみた児童対象の集会行事の割合

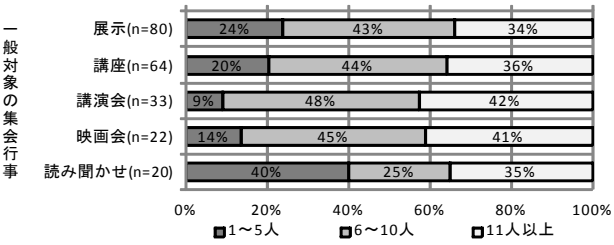


図 20　総職員数別にみた一般対象の集会行事の割合

3. まとめ

これまで東北 6 県の公立図書館について考察してきて 6 つのことが指摘出来た。

①東北 6 県の公立図書館は、市立の図書館が最も多い。奉仕人口は 4 万人未満、創立年は 1991 年以降、延床面積は 1000 ㎡未満、蔵書冊数は 8 万冊未満の図書館が半数以上で、総職員数は 1～10 人の図書館が多いことから、小規模の図書館が多い。また、立地場所は中心部に立地し続け移転せずが約半数である。

②設置主体別にみた図書館サービスの特性について、まず、県立は大規模な図書館が多く、ビジネス支援サービスを中心に、利用者サービスに人力を充てることができる。つぎに市立は、中小規模な図書館が多い。最後に町村立は、小規模な図書館が多い。

③創立年別にみた図書館サービスの特性について、1945 年以前に創立した図書館は、大規模な図書館が多く、視聴覚サービスの水準が高い。1946～1970 年に創立した図書館は、小規模な図書館が多く、視聴覚サービスの水準

が低い。1971 年以降に創立した図書館は、中小規模な図書館が多いため、視聴覚サービスの水準が少し高くなっている。

④蔵書数別にみた図書館サービスの特性について、30 万冊以上の図書館は、視聴覚サービスの水準が高い。8 万～30 万冊未満の図書館は､30 万冊以上の図書館よりも新聞・雑誌種類数と CD・DVD の点数が少ない。8 万冊未満の図書館は、視聴覚サービスの水準は低い。

⑤延床面積別にみた諸室の有無とその割合から、小規模の図書館は集会室・学習室の施設面でのサービス水準が低くなる。大中規模の図書館は、施設面でのサービス水準が高い。

⑥総職員数別にみた図書館サービスの特性について、大規模な図書館は、独立したレファレンスカウンターの設置が多いため、設備面でのレファレンスサービス水準が高くなる。また、総職員数 1～5 人の図書館は、児童対象では講演会を実施していないため、集会行事のサービス水準が低い。

以上のことから、利用者が図書館を利用しやすくするためには、以下のようなことが考えられる。

1945 年以前に創立された大規模の県立図書館は、独立したレファレンスカウンターを設置している館が多いことから、レファレンスサービスの水準を高めることが必要である。レファレンスサービスがどう実生活に役立つかが分かりにくいため、行政支援、学校教育支援、ビジネス支援サービスの中でレファレンスサービスを行い、利用を促進することも必要である。1971 年以降に創立された中規模の市立図書館は､地域資料を提供することが、地域の課題解決や地域文化の保存の点で重要であることから、ビデオ、DVD 等の映像資料や CD の音声資料など視聴覚サービスを充実させるべきである。これまで組織的、系統的に保存されていなかったため、歴史博物館や郷土資料館等と連携をしつつ、図書館でも系統的に収集する必要がある。1991 年以降に創立された小規模の町村立図書館は、全体的に利用者サービス水準が低いことから、そのうち児童・青少年サービスを充実させ、特化するべきである。児童サービスでは、公立図書館における児童コーナーの設置や児童書の充実が必要である。それによって未来を担う子どもたちが言語に関する能力を身に付けることは、わが国の継続的な発展のために大変重要なことである。青少年サービスでは、読書離れが進む中学生や高校生への対応として、図書館で本に関する案内や助言が行われることが望ましい。また、読書会の開催等本をめぐる意見交換の場を提供することも効果的である。

註

注 1) レファレンスサービスとは、何らかの資料や情報を求めている図書館利用者に対して、図書館職員が、求められている資料や情報を提供又は提示することによって援助すること、及びそれに関わる業務。

注 2) 利用者サービスとは、ビジネス支援サービス、育児サービス、行政支援サービス、高齢者サービス、障害者サービス、多文化サービスの 6 つである。

注 3) 集会行事とは、「青森県の図書館　平成 21 年度」10) より、講演会、講座、読み聞かせ、映画会、展示の 5 項目である。

注 4) ブラウジングとは､特別の目的で閲覧するためではなく、雑誌等の気楽な読書をすることである。

引用・参考文献

1) 高山正也、南学「市場化の時代を生き抜く図書館」株式会社図書館総合研究所　2007 年 11 月
2) 田村俊作、小川敏彦「図書館の現場 7　公共図書館の論点整理」　株式会社　勁草書房　2008 年 2 月
3) これからの図書館の在り方検討協力者会議「これからの図書館像　～地域を支える情報拠点をめざして～」　文部科学省　2006 年 3 月
4) 植松貞夫、谷村秀彦、河村芳行「複数図書館設置都市における図書館利用登録者の利用行動」日本建築学会論文報告集第 395 号, pp. 40-47, 1989 年 1 月
5) 中井孝幸、今井正次「地方都市における施設サービス水準と図書館の利用圏域構造-疎住地の地域施設の設置計画に関する研究・2-」日本建築学会論文報告集　第 508 号, pp. 75-82, 1998 年 6 月
6) 猪狩周二、中出文平、樋口秀「地方都市における図書館の立地と利用実態に関する研究」日本都市計画学会　都市計画論文集　No. 39-3, pp. 559-564, 2004 年 10 月
7) 社団法人　日本図書館協会「日本の図書館　統計と名簿 2010」2011 年 2 月
8) 青森県立図書館　「青森県の図書館　平成 21 年度」2010 年

*八戸工業大学大学院工学研究科博士前期課程
**八戸工業大学工学部土木建築工学科准教授・博士(工学)

*Graduate Student, School of Eng., Hachinohe Institute of Technology
**Assoc. Prof., Department of Civil Engineering and Architecture, Faculty of Engineering, Hachinohe Institute of Technology, Dr. Eng